

## 軍事基地、原発の全廃を共に闘い取ろう！

「若狭の原発を考える会」・木原壮林

岩国国際連帯集会にお集まりの皆様には、原発全廃を求める運動への多大なご支援、ご助力をいただき、ありがとうございます。

本日は、原発の推進は、基地の拡大強化と同様に、人々の犠牲のうえに、資本主義に奉仕し、戦争を進める政策であることを述べ、老朽原発完全廃炉の闘いへの結集を訴えて、連帯の挨拶にさせていただきます。

さて、今、岸田政権や電力会社は、ウクライナ紛争によるエネルギーひっ迫や炭酸ガス削減を口実にして、原発の稼働に躍起です。

政府は、昨年10月に決定した「エネルギー基本計画」の中で「原発の新增設や建て替えは想定しない」としていましたが、岸田首相は、決定から1年もたたない8月24日、この基本計画まで無視し、また、原発の運転期間は原則40年とした法律をないがしろにして、原発の60年運転だけでなく、80年運転への道を開こうとし、また、革新型原子炉、新型小型原子炉の開発も画策していますが、これらの原子炉は、過酷事故の危険性や何万年もの保管を要する使用済み核燃料を残す点では、従来の大型原子炉と変わるところはありません。

「革新」や「小型」の言葉を持って遊んで人々をだまそうとしているのです。岸田政権は、60年以上も膨大な研究予算を投下してきたにも拘らず、未だに実用の兆候も見えない高温ガス炉や核融合を新しいテーマのごとく取り上げて、さらに膨大な予算を投下しようとしています。岸田政権は、今までに議論された原子力に係わる全ての懸案事項を、科学的・技術的にはほとんど進歩がないにも拘らず、自民党のポスターにあるように「決断と実行」しようとしているのです。原発推進企業および「原子カムラ」の経済的利益のためであり、福島原発事故の犠牲と教訓を軽んじ、人の命と尊厳を蹂躪するものです。

ところで、このように政府が、原発に固執する意図は、①使用済み核燃料、核廃棄物の保管・処理費や事故による損失を度外視すれば、安上がりな原発電力によって、電力会社や大企業を儲けさせ、②公共料金である電気料金を、原発を介して、原発関連大企業やゼネコンへ垂れ流すためです。さらに、昨年閣議決定したエネルギー基本計画では、原発の他に、炭酸ガス排出量の多い石炭火力を19%も残そうとしています。それは、③戦争になり、天然ガスや石油の輸入が途絶えたときの基盤電力を、国内で調達できる電源である原発、再生可能エネルギー、石炭火力で確保するためです。すなわち、原発の推進は、

「巨大資本に奉仕する国造り、戦争出来る国造り」のために行われているのです

一方、関電は、昨年6月に再稼働したものの「特重施設」の設置が間に合わず、わずか4カ月の稼働の後停止していた運転開始後45年超えの老朽原発・美浜3号機の稼働を去る8月30日に強行しました。この原発は、昨年の再稼働以降に、過酷事故につながりかねない深刻なトラブルを4度も発生させています。しかも、トラブルの原因は、いずれもあきれ返るほど稚拙なミスです。このようなミスは、技術者がしっかりしていれば、簡単に気がつくものです。しかし、現在は、下請け依存の上に、責任感が薄く、科学的常識に乏しい技術者、監督者などが原発を動かそうとしています。原発を動かそうとする体制自体が腐敗しているのです。

原発トラブルを頻発させている関電は、運転開始後48年、47年になろうとする老朽原発・高浜1、2号機の来年6、7月稼働も画策しています。

今、原発の推進のために電力需給のひっ迫が喧伝されています。しかし、日常的には、電気は余っています。一時的に電力ひっ迫が発生しても、節電によって回避できます。一時的な電力需給ひっ迫を口実に、人々や環境に放射線被ばくを強い、負の遺産・使用済み核燃料を残す原発の推進を許してはなりません！とりわけ危険な老朽原発の再稼働など、もってのほかです。

「老朽原発うごかすな！実行委員会」は、12月4日に、「老朽原発うごかすな！関電包囲全国集会」を開催し、御堂筋デモを行って、原発のない社会の実現を訴えます。また、来年3月末から4月にかけて、大阪の関電本店から高浜原発までの200kmリレーデモ、4月29日には、高浜原発現地で「老朽原発完全廃炉を求める」全国集会を予定しています。皆様のご賛同、ご支援をお願いします。

エネルギーは資本主義経済の根幹です。原発の利用によってエネルギーを拡大し続けることは、資本主義を暴走させることです。エネルギーの拡大を考え直しましょう！

原発がなければ、過酷事故は起きません。軍隊がなければ、戦争は起きません。

国際主義の旗を高く掲げて、原発も、軍隊もない、社会を展望しましょう！

有難うございました。